



雪

少年のころ私は雪にあこがれていた。

からっ風の吹きすさぶ空が、ある日低い雲に被われ、いつしかその中から白いものがゆっくりと舞い降りてくる。雪だ！降りしきる雪を眺めていると、何か素敵なことが起りそうな、特別な出来事に出合うような予感が脹らんでくるのだった。

年に数度は白銀のスキー場に出かけるこの頃でも、思いがけない朝の雪に、ふと遠い少年の日を想いだす。

2月のおもな行事

- 1日 学校基本及学校保健統計調査説明会(東京都)
- 2～5日 茨城県統計調査特別指導員講習会(水戸市他3会場)
- 8～9日 商業統計調査説明会(静岡県)
- 10～11日 関東甲信静ブロック都県民所得推計事務研究会(栃木県)
個人企業経済調査地方別事務打合せ(静岡県)
- 16～17日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(埼玉県)
- 17日 全国統計協会運営改善研究会(東京都)
- 19日 市町村統計主管課長会議・茨城県統計協会総会(水戸市)
- 23～24日 昭和56年事業所統計調査地方別事後報告会(静岡県)
- 24～25日 地方統計職員業務研修(専門研修, 大洗町)
- 25～28日 昭和57年第1回定例県議会(3月26日まで)
- 26～27日 統計事務改善研究会(旭村)

社会人口統計体系の概念と利用法について……………

1. 社会人口統計体系 system of social demographic statistics (SSDS) というのは、社会統計全体を包括する概念であって、しばらく前から国連などで、国民経済計算体系 system of national accounting (SNA) などより一層上位の概念として、いろいろと論ぜられているところである。しかしながら後に若干のべるように、国連のSSDSには問題点も多いので、ここではそのような具体的なSSDSのあり方にはあまりふれずに、問題をより一般的な観点からとり上げたい。

2. 社会統計の全体を分類するとき、いくつかの観点が考えられる。まず統計は基本的には社会集団に関するデータを表すものであるとすれば、第一に考えねばならないことは、対象とされている社会集団、或いはその構成単位である。これには基本的に個人と、複数の個人からなり、かつそれを構成する個人々々とは一応独立の存在とみなすことのできる法人等がある。この場合家族は、形式的には後者の範疇に入ると見なすこともできるが、少くとも近代的な家族においては、それを構成する個人から独立した「家」の存在を考えることは意味がないし、またつねに個人をその家族とは別個の主体として考えることにも問題はあから、家族(或いは家計)、或いはより具体的には世帯と個人とは同じ種類のものとして理解しておいた方が便利である。ただしこのことは特定の統計について、その対象とする社会集団が個人であるのか、家計あるいは世帯であるのかの区別を明確にしないでもよいということの意味するものではない。例えば「家計調査」の単位は当然「家計」であるが「生活時間調査」の単位は個人でなければならない。この区別は時としてあいまいにされることがあるから、注意が必要である。

複数の個人からなる集団的単位は、その性格によって経済的単位、政治・行政的単位、地位的単位等に分類して考えることができる。中でも最も重要なものは経済的単位であって、それには一般に事業所と企業がある。ここで事業所 establishment は企業 enterprise, firm より一層基本的な概念であって、あらゆる経済活動の物理的単位であり、いわゆる企業のほか、公務や非営利活動もふくんでいる。企

業はこれに対して事業所における経済活動についての意志決定 decision making の単位であると考えられる。事業所と企業の区別も重要であって、多くの経済統計は事業所単位に表象されているが、実は社会統計の単位は企業であると考えた方がよい場合も少くない。政治・行政的単位としては県、市区町村等の地方自治体がある。しかし県、市区町村は地域的単位と考えることもできる。それらはこの両面を持っているのであって、そのどちらにウェイトをおいて考えるかは場合によって異なる。そこが地域統計、或いは地域区分を考える場合の一つの問題点であって、地域統計を、ただ地域的に均等な部分をまとめるという観点からのみ見ることも適当ではないのは、地方自治体がそれぞれ地域的な具体的な政治、行政、自治の活動の単位であることを軽視してはならないからである。これに対してメッシュ・データなどは、物理的な地域を単位として作られていることはいうまでもない。

ここで注意すべきことは、調査の単位と集団の単位とは異なることがあり得るということである。そのことは調査の技術上その他の観点から必要でもあり、また望ましいことでもある場合が少くない。ほとんどすべての個人を対象とする調査は事実上世帯を調査単位として行われているし、また雇傭者や生徒を対象とする調査は、事業所や学校を調査単位として行われるのがふつうである。しかし対象となる集団の単位と、調査の単位が異なっている場合には、そのことは結果の集計や分析の際に注意深く考慮しなければならない。

3. 統計を分類する第二の基準は、調査の対象となっている現象の性格である。それによって統計は人口統計、経済統計、文化・教育統計、犯罪・司法統計、健康・疾病死亡統計等々に分けられる。社会人口統計体系はこれらすべての面の統計を包括するものと考えられている。

わが国の統計の中では、これまで国勢調査にもとづく人口統計のほかは、経済統計が圧倒的に大きな比重を占めて来た。それはまた統計に対する需要の面からも合理化されることであった。しかし高度成長時代が終り、社会の関心も経済から他の面へ向けられるようになって、今後経済統計以外の統計の重要性が増すと思われる。社会人口統計の概念もこのような動向に沿って導入されたものであるといえよう。

..... 東京大学教授 竹内 啓

ただ注意すべきことはデータの数字そのものは一義的に経済統計、その他の統計というように決まっているわけではないことである。例えば人口統計は労働力や雇用の面からすれば、経済統計の一種とみなすこともできるが、他の面から規定することも可能である。これまでわが国の統計においてもっぱら経済統計が重視されて来たばかりでなく、諸種の統計についても、もっぱらその経済的側面が重視されて来た傾向がある。例えば「家計調査」は家計の支出構造を明らかにし、消費需要を明らかにするという面からのみ扱われているが、消費構造を通じて国民の生活水準とその内容を示しているという点から理解することも可能ではなくである。社会人口統計体系の考え方は、一つの統計についても、その諸種の側面を総合的に理解するという面でも有用である。

統計の対象分野の中で、難しいのは環境である。環境統計は最近国際的にも重視されるようになって来たが、環境統計はいかなる社会集団を対象としたものかと考えるべきかは難しい問題である。環境統計そのものは、ある地点における大気や、水や、土壌についての物理的・化学的・生物学的等の測定値からなっているが、環境として問題にされるのはこのような自然科学的・技術的測定値そのものではなく、それと人間社会との関連である。そういう意味では地域社会が「環境」の単位と考えることもできるが、しかし環境の自然的単位は、地形や風向、河川の流域などによって定まり、それが地域社会の単位とは必ずしも一致しない点に困難がある。

統計の対象についてのもう一つの区別は、ストックとフローである。経済統計についてはこの区別はよく知られているが、他の統計についてもこの区別はなり立つ。また統計調査はとかくフローを重視しがちであるが、ストックの面もそれに劣らぬ意義を持つ。とくに経済活動それ自体よりも、人間生活を重視するとき、フローよりもストックの方が重要である場合も少なくない。住宅、文化的施設などについてストックが重要であることはいうまでもない。

4. ところで経済統計については新SNAがその体系化の枠組を与えている。それは経済を家計、政府、企業(それが金融部門と非金融部門に分けられることもある)という三種類の間の経済主体の間の取引きとして捉え、それを財貨サー

ビスの流れ(いわゆるコモディティ・フロー)と、それに裏づけられた貨幣フローの両面から表示したものである。またこのようなフローに対応して、実物および金融面の資産という形でストックが把握される。そうしてフローとストックを結びつけるのが資本形成および貯蓄である。新SNAについてはここではくわしく立ち入らないが、それは単に国民所得計算のための体系というにとどまらず、諸種の経済統計にふくまれている情報を統合するための枠組を与えている。新SNAは多くの国々の統計の信頼性や精度を考えると、あまりにも精緻、複雑に作られすぎているという感じが否定できないが、逆にそれを整備することを目標として、経済統計のバランスのとれた整備改善を行うために役立たせることができる。

問題は社会人口統計体系についても同様な体系化が考えられるか否かということである。国連のSSDSはそれを目標としているようである。そこでは個々の主体を中心としてそのすべての活動の側面を総合的に把握することが目標とされている。私はこのような体系の論理的整合性は別として、国連でこのような体系の基準化を試みることに賛成できない。現在のいわゆる新SNA体系でさえ複雑すぎるのに、より全面的、体系的なSSDS体系などは、多くの開発途上国にとって、いやほとんどすべての先進国にとっても、あまりに非現実的であるといわねばならないからであり、またそのような膨大な体系は必要でもないからである。それにもかかわらず、もし国連などでこのような体系が決定されると、それがいわば独り歩きして、データ的には全く信頼できない表面的にのみ整合的な数字が作られる危険性が大きいのである。

実際純論的に考えれば、社会人口統計体系をすべて個人に還元して、それらをすべて個人の「活動」と「状態」のいずれかを表すものとし、「活動」をその人の生きる時間、すなわち「生活時間」という枠組の中で捉え、他方「状態」をその人の自然的・生理的条件と、所有やその他の法的権利をふくむ他の人々との社会的関係の全体として捉えることも可能であろう。こういう観点からすれば、法人や政府なども、それを構成する個人の社会的総体として把握することもできるであろう。

このような方法的個人主義にもとづく体系化は、論理的

には魅力的にも思われるが、しかし、実際には空想的な観念の遊戯に終る危険性がある。またとにかく現実の現象を正確に反映することを第一の目標とすべき統計において、純粋な論理的整合性を追求しすぎることは危険である。統計の中に法人擬制説などを持ち込むことは無用の混乱を招くのみである。

更に個人の「活動」と「状態」とを完全に把握しなければならぬとすれば、もしそれをまじめに実行するとすれば、莫大な情報を集めなければならないであろう。そのために要する手間と費用とにくらべて、その必要性は疑問である。経済に関しては、その諸部門は相互に影響しあっているから、少くともマクロレベルではそれに関するデータを総合的体系的に把握することは望ましくもあり、必要でもある。しかし個人の活動と存在の全分野を統計を通じて総合的体系的に把握することにどのような意味があるであろうか。このようなことを試みるのは、ケトリーの「社会物理学」や、マイアの「精密社会学」の影響の遺産と見られないこともない。少くとも経験的かつ数量的な総合的社会・人間科学などというものの可能性がほとんど信じられていない以上、社会人口統計体系を論理的に整合的な統一体系とすることの学問的根拠は欠けているといわねばならない。

勿論このことは社会人口統計において、体系的な視点が不要であることを意味するものではない。それどころか、今後生活の質的内容が重視されるにつれて、経済データと非経済データの関係をよりくわしく分析することがますます重要となる。例えば、福祉関係の財政支出が、単に金額としてではなく、国民の福祉の具体的内容、或いはその結果としての健康水準や寿命にどれだけプラスであったかをしらべることが必要であり、そのためには経済面から離れて、福祉の「実質」を測定する統計的方法と、具体的な統計調査とが開発されねばならない。このように社会人口統計体系を構成する多くの統計が、いろいろな観点から相互に関連させて分析されねばならない。しかしこのことは、全体が壮大な単一の体系に作り上げられなければならないことを意味するわけではない。むしろそのように単一の観点からする固定的な体系ではなく、具体的な問題意識に応じたいろいろな観点から、それぞれの場合に即して、いろいろな統計の相互関連が考えられねばならない。

もう一つすべての統計を個人に還元し、その活動を全体として把握しようとするときに生ずるであろう難点は、プライバシーの問題である。統一的な個人コードを用いて、その人の状態、活動に関する全記録をデータ化することは、プライバシーの面からみて簡単に受け容れられることではない。国連におけるSSDSの計画も、この点で批判にあい、その実現の可能性が遠くなったようである。私は上記のような理由から、プライバシーの侵害の危険を冒してまで、個人総合データバンクのようなものを作る必要があるとは思わない。

社会人口統計体系というものは単一の論理的な体系でなく、社会をいろいろな方向から把えた多様な統計の集まりと考えておいた方がよいと思う。

5. 次に社会人口統計の基礎データを与える統計調査についてのべよう。それについては、基礎となる社会集団の存在と構成とを明らかにする統計が基本的である。その意味で国勢調査が第一の基礎になることはいうまでもない。事業所については事業所調査が基礎であるが、企業に関しては事業所調査の企業篇があるとはいえ、必ずしも十分であるとはいえない。

国勢調査は個人調査であるとも考えられるが、調査の単位が世帯であるので、同時に世帯調査としての意味も持っている。しかしながら世帯 household というものは、同居している親族の集まりというかなり便宜的な概念であるので、社会関係の調査においては必ずしも最も適当な単位であるとはいえない。これに対して法的、或いは社会学的により明確な概念である「家族」の方は、統計的にはより把握し難い概念であり、またそれについて大きな統計調査はあまり行われていない。しかし今後別居家族が増加したり、或いは家族形態が変わったりすると、「家族」と「世帯」の区別、その関係についてよりくわしく、より深く調査し、把握しなければならないのではなからうか。

集团的単位として最も基本的である「事業所」についてはそれが本来「経済活動の単位」であるとされているところに問題がある。一つは経済活動以外の活動を行っている集团的単位は把握されないことであり、他方では経済活動以外を主目的にしている集团的単位もすべて「事業所」に

擬制されることである。このことは文化、福祉、宗教などに関して社会的に行われている活動を把握する際に欠点となる可能性がある。実際にこれらの分野の統計が比較的弱いといわざるを得ないのは、これらについて適切な単位が定義され難いか、定義がされていないためであると思われる。とくにそれによって生計を立てることを目的としていない人々の自主的グループ活動、或いは奉仕的活動として行われているものについては、統計調査はほとんどおよんでいない。経済統計としてはそれで十分であるとしても、社会人口統計体系のより広い観点からはそれでは不十分である。例えば国民のレジャーやスポーツ活動のための施設を調べるとき、「レジャー産業」や営利的な「スポーツクラブ」のみを対象としたのでは、偏った結果しか得られないであろう。

調査の内容としては、すでにのべたように経済的な意味を持つものが大部分であるが、保健医療統計、学校統計、司法統計など、経済とは関係のない統計もある。これらの統計は主として行政や業務上の記録から作られる第二次統計である。また直接調査が行われる場合でも調査単位は公的機関であることが多いから、そのデータを集める過程はふつうの統計調査とは異なっている。

また非経済データについては、業務・行政記録の中に、これまで統計の形にはまとめられていないものも多い。社会人口統計体系の中にとり入れるべきデータの中にはこのような業務・行政記録から得られるべきものが多いことに注意する必要がある。

統計調査として注目すべきものに「生活時間調査」がある。これはこれまでの統計調査とはかなり異なった種類のものであって、社会人口統計の観点からは注目すべきものである。ただしこの調査の結果と他の調査や統計との関連については、まだ十分調べられていないところが多い。

社会人口統計体系の観点から問題となる統計の一つは、世論調査などの意識調査である。世論調査の結果はふつう社会統計の体系の中には入れられていないが、意識調査は無視できない意味を持つ。ただし政府の機関が意識調査を行うことについては、政治的にいろいろ問題となる余地があるかもしれない。

6. 社会人口統計体系は、どのような分析目的に利用できようか。勿論それ自体として興味ある情報、知識を

提供するものであるが、それ以外に重要な利用目的として、経済以外の福祉、医療保健、教育文化、環境等に関する政策の効果を判定するために利用することが考えられる。そもそもこのような面では具体的な政策と、その生み出す結果との間の因果関係さえ明確でないことが多いから、その関係を量的に定式化することは、ほとんど不可能であるように思われるかもしれない。しかしながら政策効果の評価や、いろいろな政策の比較検討のためには、粗い近似であっても、このような量的関係の認識が必要である。例えば戦後わが国の平均寿命の伸び、年齢別死亡率の低下は著しいが、それがどこまで a) 医学、保健技術の進歩 b) 生活水準一般の上昇 c) 政策の効果 にそれぞれよると考えられるかについての分析などは、これまでほとんどなされていなかったといつてよい。

このような分析にあたって、全国一律のマクロ時系列データだけでは、因果の量的関係を明らかにするのに不十分であろう。しかしながら県別データのようなクロスセクションデータを適当に利用すれば、ある程度の因果関係の分析が可能になり、またそれは地方自治体の政策判断にも有益な示唆を与えるであろう。

ただしこのような分析においても、目標とすべき基準変数を最初から明確に定めて、それと関連のある政策変数、その他の変数をとり上げるべきであって、マクロ経済学における同時方程式モデルによる分析や、因子分析法のような方法によって総括的な分析を試みることは、一般にあまり有効ではないように思われる。

社会人口統計の分析にあたっては、特別の高度の数理的手法は必要とされないであろう。勿論回帰分析法や多変量解析法も適切に用いれば有効であろうが、より重要なことは適切なデータを適当な視点から分析することである。そのためには何よりも適切で具体的な「問題意識」が大切である。

【編集部から】

この講座は、昨年12月に行われた総理府統計研修所の特別講座「社会・人口統計体系の作成と利用」における竹内先生の講義のテキストを、先生及び統計研修所の承諾をいただいで掲載したものです。

官庁統計の改善のために ……………

〔Ⅰ〕

私の住んでいる街には約300世帯からなる自治組織(町会)があり、市の行政と協力して生活環境の改善や青少年育成などの文化教育福祉活動を行っているが、充実した活動をするには、どうしても基礎資料として世帯数、世帯人数、お年寄りの人数、青少年の人数などの統計が必要である。そこで町会では年一回前の調査票を更新する方法で調査をしているが、データを集めるのはなかなか手数がかかる。世帯訪問すると「何んで調べるのか」「昨年調べたではないか」という質問にあう。時間をかけてよく説明しないと協力が得られない。ところが、住民の希望がなくなって、市で集会所を地元建設してもらうことになった時、市から、最新時点の世帯数、世帯人数、青少年人数の調査を要請されたが、この時は、自分達の希望をかなえてもらうための調査であったので、数日のうちに各世帯から完璧なデータを集めることができた。

つまらぬ経験話を申しあげたが、私は、この例に、わが国の統計が直面している問題点とこれからの方向が端的に示されていると思う。統計調査においては、報告者に無理にデータの提供を求めても協力は得られず、報告者とのコミュニケーションを通じて報告者の意見を出来るだけ調査に反映させ、他方、統計実施者の意向を十分伝えることが大切なのである。また、調査目的がはっきりしていて、その調査が直接あるいは間接に報告者の利益になるものであれば、報告者の協力が得られるのである。

〔Ⅱ〕

ところで、わが国の官庁統計調査はどうであろうか。調査環境が悪化して調査の実施が困難になったと言われて久しい。これまで、中央地方を通じて統計関係者の大変な努力が払われているのだが、事態は改善されていないと言わざるを得ない。

その原因を考えてみると、企業や事業所を対象とする調査に限って言えば、類似調査や複雑な調査が数多く、しか

も頻繁に実施されているために報告負担が過重になっていることが挙げられる。これまでの官庁統計調査は、あれもほしい、これもほしいという利用者の観点が優先し、報告者の記入負担という観点が軽視されてきたのではないかと思う。また、一旦スタートした調査は、「統計の保守性」ということもあって、利用価値が減っても安易に継続され、廃止あるいは簡素合理化が進んでいないことも問題である。

高度成長時代であれば、社会経済の変化が激しいので、ある程度詳しい調査を頻繁に実施する必要があったのも事実であろうが、安定成長時代を迎えた今日、硬直化してしまった統計調査を根本的に見直し、調査の簡素合理化をはかるとともに調査頻度を減らして、報告者の記入負担を大幅に軽減すべきであると思う。

報告負担の軽減と並んで重要なことは、報告者と統計調査実施官庁あるいは実査に当る都道府県、市町村のコミュニケーションを充実させ、報告者に対する説明を十分にすると同時に、報告者の声をもっと吸い上げ、これを調査の企画に反映させることだと思う。そうすれば、報告者の理解と協力が得られるようになる。私は統計調査員を含めて実査機関が一番報告者の生の声を知っていると思う。報告者の意見を踏まえた実査機関の意見がもっと統計調査の企画に反映してよいのではないか。

〔Ⅲ〕

経団連には統計制度委員会という委員会があり、経済界の立場から官庁統計の改善問題に取り組んでいる。経済界は調査の報告者であると同時に統計の利用者でもあるので、双方の立場から統計調査には強い関心がある。この統計制度委員会では、行政管理庁から統計調査(統計報告調整法にもとづく承認統計が大部分)について年間100件近い諮問を受けるので、個々の調査の実施計画・調査票の案を検討して、改善意見をまとめて、これを行政管理庁に答申して、調査の簡素合理化あるいは統計の整備に努力している。また、調査結果が公表されれば、実施官庁から説明をきいて、統計の読み方に誤りなきようにするとともに、調査結果の

報告者への環元をはかっている。

この活動を通じて、いつも企業から出される意見は、類似調査を一本化してほしい、調査が詳細すぎる、行政に役立っているのか、毎年調べる必要があるのか、結果公表が遅すぎる、など簡素合理化を望むものが多い。56年の秋に経団連が、行政改革の推進の見地から、会員の会社団体を対象に行った「許認可、報告、統計に関するアンケート調査」においても、個々の統計名を挙げて、上記と同じような改善要望意見が出された。

そこで経団連では、これまで寄せられた意見をもとにして「官庁統計調査の改善要望」を56年12月にまとめて、関係方面に善処方を訴ったえている。その内容を簡単に紹介すると、まず調査の簡素合理化は、コスト・ベネフィットの考え方と、スクラップ・アンド・ビルド^(注2)の考え方^(注1)に立って進めるべきだと強調している。すなわち、必要最小限の調査を報告者負担を含めて最小のコストで調査すべきことと、一方で利用価値の少ないものを思い切って合理化し、必要な統計は他方でどんどん充実させなさいということを訴ったえている。そして具体的には、時代的使命を終った調査の廃止、センサス類の調査頻度削減と簡素化、個々の調査の具体的改善策を提案している。さらに、こうした改善を着実に実現するためには、行政管理庁の総合調整機能を強化することが必要であると主張している。

〔Ⅳ〕

私は、ともかく思い切った統計調査の合理化がなければ、手先の対応策をいくら講じても調査環境の改善は出来ないとと思う。報告者もどんな調査にも反発するわけではない。真に価値のある、目的のはっきりした調査には協力するのである。

民間も含め、中央地方の統計関係者がもっともっと官庁統計改善問題について議論して建設的な方向を見い出し、具体的な改善に一步踏み出すことが何よりも重要であると思う。

【編集部注】

〔注1〕 コスト・ベネフィット cost-benefit analysis

費用便益(効果)分析。事業を実施するための費用と、それによって生じる便益を比較し、事業の経済的な妥当性を分析する手法。公共投資を行う際に用いられる。アメリカのTVAによる河川開発計画を検討する過程で開発された。費用には土地、労働、資材の投資費用と維持管理費、建設中の利子などが含まれ、便益には事業を行うことによって生じる生産物、またサービスの価値が含まれる。

〔注2〕 スクラップ・アンド・ビルド scrap and build

古い設備などをつぶし、新しいものをつくる意。とくに石炭鉱業立て直しのため、能率のいいヤマを助成することから、このことばが使われ出したが、いまでは、すべての産業で設備更新(replace)と同意語として使われている。